

生涯学習啓発プログラムの開発

生涯学習部

研究の概要

学校の生涯学習担当が、教職員、保護者及び地域住民に向けて生涯学習の理念啓発の業務を、効果的に実践するための「生涯学習啓発プログラム」を2年計画で開発した。

まず、1年次には、実態調査や当部主催の研修参加者の意見等を参考にプログラム案を作成した。2年次には、小・中・高各1校ずつ、生涯学習担当等を研究協力員として依頼し、プログラム案を実践してもらった。その結果を踏まえて修正し、年間を通して取り組める生涯学習啓発プログラムを作成した。

今回提案する生涯学習啓発プログラムの概要は下記のとおりである。なお、ここに示すプログラムは、一つのモデルである。各学校や各地域の実情に応じて組み立て直し、有効に活用いただきたい。

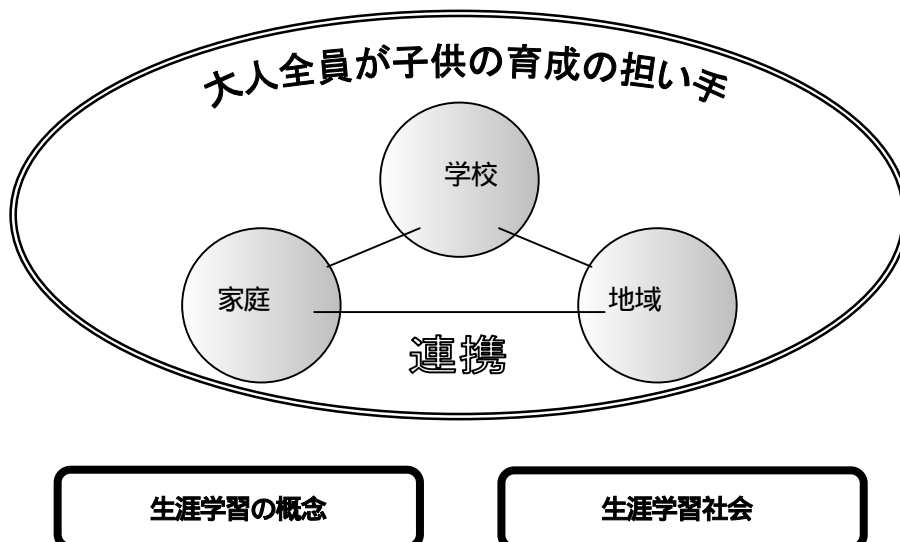
<プログラムの概要>

8月に教職員、保護者、地域住民が連携して開催する「開かれた学校づくり研修」を中心に、年間を通じて、現在進行中の教育改革が生涯学習の理念に基づいたものであることを啓発する。さらに、その視点で、これまでの学校や地域での子供をはぐくむ取組を見直したり、今後の取組を考えたりすることで、理念と実践を結び付け、生涯学習理念の理解をより深めていこうとするものである。

《年間の展開》

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
動機付け ネットワークづくり			研修 準備	研修 実施	実践活動				反省・まとめ		

キーワード：生涯学習担当、理念啓発、教育改革、生きる力、開かれた学校づくり、家・学・社連携、Give & Take



目次

はじめに	1
研究の目的	1
研究の方法	1
1 プログラム案の作成	1
2 プログラム案の検証	1
研究の内容	2
1 プログラム開発の基本的な立場	2
2 プログラム案の作成（1年次）	3
(1) 事例・情報収集	3
(2) 実態調査	3
(3) 研修参加者の感想の分析	4
(4) プログラム案の作成	4
3 プログラム案の検証（2年次）	5
(1) 研究協力員によるプログラム案の実践	5
(2) 意識調査の分析	7
(3) 研究協力員の意見に対する考察	8
(4) プログラムの完成に向けて	9
研究の成果	9
1 プログラムの概要	9
2 プログラムの活用	10
おわりに　　これからの課題も含めて	11
別紙	13
1 「生涯学習啓発プログラム」	13
2 「生涯学習啓発プログラム」の展開例	15
資料	20
1 理念啓発上参考となる答申等	20
2 生涯学習講義の要点	21

生涯学習啓発プログラムの開発

生涯学習部

はじめに

平成 13 年 2 月までに、すべての公立学校に「生涯学習担当」が設置されたのを受け、生涯学習部では平成 13 年度調査研究において生涯学習担当の実態調査を実施した。その結果、生涯学習担当が業務について手探り状態であることが分かった。そこで、研究報告の中で生涯学習担当の業務について次の 3 つの提言をした。

- 1 生涯学習担当の位置付け
個人ではなく、組織として位置付け、業務分担を見直して担当の業務を明確にする。
- 2 生涯学習の理念啓発
教育改革の基本理念である生涯学習について、校内の教職員、保護者、地域住民に対して積極的に意識啓発する。
- 3 情報収集・提供、地域との連携・協力
子供、地域の学習ニーズを把握し、積極的に情報収集・提供する。

生涯学習部では、上記 3 つの提言のうち、生涯学習担当が差し当たって取り組む業務として、2 の「生涯学習の理念啓発」を考え、平成 14 年度から 2 年計画で、啓発のための具体的なプログラムを開発することとした。

生涯学習担当がこのプログラムを有効に活用し理念啓発を推進することにより、現行の教育改革が生涯学習の理念に基づいて進められていることを、教職員のみならず、保護者や地域住民にも理解してもらえれば、学校改革は一層あるべき方向に向かって推進されるのではないかと考えている。

研究の目的

学校の生涯学習担当が、教職員、保護者及び地域住民に向けて生涯学習の理念啓発の業務を効果的に実践するための「生涯学習啓発プログラム」を開発する。

研究の方法

- 1 プログラム案の作成
 - (1) 事例・情報収集
 - (2) 実態調査
 - (3) 研修参加者の感想の分析
 - (4) プログラム案の作成
- 2 プログラム案の検証
 - (1) 研究協力員によるプログラム案の実践

- (2) 意識調査の分析
- (3) 研究協力員の意見に対する考察
- (4) プログラム案の修正

研究の内容

1 プログラム開発の基本的な立場

生涯学習は多様な概念を包含する言葉で、教育改革や成人の生きがいづくり、リカレント教育、まちづくり等にかかわって使用される。生涯学習唯一の法令である「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(H2)にも概念の定義はない。

よって、学校に配置されている生涯学習担当による生涯学習理念の啓発プログラムを開発するに当たり、生涯学習について、次のような共通認識を確認することから始めることとした。

(1) 生涯にわたって学び続ける力の育成

今日の子供たちは、興味・関心が多様化している、学習意欲が低下している、体験活動が不足している、人間関係が希薄化しているなどの傾向があると言われている。また、学力やコミュニケーション能力の低下も指摘されている。こうした状況を見るに、知識社会の到来が予測される中で、主体的・意欲的に生きる幅の広い人間をどう育てるか、ということは、日本の将来を賭けた大きな教育問題と映る。基礎的・基本的な知識や技術の習得は生涯学習を支えるものとして重要であるが、さらに生涯にわたって学習し続ける意欲や態度・方法を身に付けることは、21世紀を生きる人間にとって極めて必要なことである。

(2) 生涯学習を理念とした教育改革

現在進行中の教育改革は、21世紀の教育目標の実現に向け、「学校中心の教育体系」から「生涯学習体系」への改編作業といえる。それまでの教育制度の画一性、硬直性、閉鎖性が反省され、「個人の尊厳、個性の尊重、自由・自律・自己責任の原則、すなわち個性尊重の原則の確立」「創造性・考える力・表現力の育成」「選択の機会の拡大」等を基本的な考え方として、改革が進められてきている(S62、臨教審答申)。つまり、「学習者主体の学習・教育」のシステムづくりを目指す生涯学習を理念とした改革により、主体的・意欲的に生きる、自立した人間の育成を目指している。各学校の様々な教育活動も、こうした改革の方向性を踏まえた生涯学習の理念に基づく活動なのである。

(3) 学習指導要領と「生きる力」

教育改革の方向性を受け、文部省(現文部科学省)では、学習意欲や学習の仕方の習得、主体的思考力等を「生きる力」と総称し、その育成を重点に据えた「新学習指導要領」を提示した。子供たちに、生涯を通じて自ら選択して学ぶ力を含む「生きる力」を育てることは、学校の大切な役割であり、「総合的な学習の時間」は、まさにそうした力の育成をねらいとして登場したのである。

「生きる力」の育成には体験活動が有効であるといわれている。体験活動では、ほかの人とかわり合い協力し合いながら、よい結果を目指して、創作や問題解決のため、自分の持って

いる全精力を傾注する中で、挑戦したり学んだりすることの楽しさや達成感を味わうことができるからである。こうした体験活動の機会は学校でも提供できるが、地域の方が多様に広く提供しやすい。「学校週5日制」は地域での「生きる力」の育成がねらいであり、子供たちに多様な体験活動の場が提供されるようになった。

つまり、家庭・学校・地域社会などの様々な場で、子供たちの「生きる力」を育成していくことが重要なのである。

(4) 「開かれた学校づくり」の意義

教育改革を推進するためには、学校は閉鎖的であってはならず、家庭・地域社会と連携・協力して教育活動を行う必要がある。そこで、学校は今、「開かれた学校づくり」を改革の重要な手法として取り組んでいるのである。考えてみれば、子供は子供たちだけで育つのではなく、学校だけで学習するのでもない。年代の異なる多くの人に接し、様々な場で多くのことを学んで、幅広い人間として成長するのである。したがって、子供たちの育成を学校任せにするのではなく、家庭・学校・地域社会が連携・協力し、一体となって取り組む必要がある。さらに言えば、学校が地域に「開かれ」、子供たちだけでなく大人の学びの場、自己実現の場になれば、学校に地域社会の多様性が取り込まれることになり、子供にとっての理想的な生育環境ともなる。

2 プログラム案の作成（1年次）

(1) 事例・情報収集

生涯学習の理念啓発を目的とした学校での研修事例を、インターネット、全国の生涯学習関係刊行物、資料、書籍等で探したが、研究に活用できる事例を見いだすことはできなかった。

(2) 実態調査

平成13年度の研究におけるアンケート調査の際、生涯学習の研修を行っていると回答した学校に対しどのような内容の研修を行っているか、また、生涯学習担当がどのような業務を行っているか、再度調査した。

ア 調査の経緯

(ア) アンケート調査（9月）

- ・対象 平成13年度研究で「生涯学習に関する研修を行っている」と回答した県内の学校
- ・調査内容 生涯学習担当が実際に行っている業務について
- ・アンケート配布校 小66 中43 高10 養3 計122校
- ・回答数 小59 中40 高9 養3 計111校 うち研修実施校77校

(イ) 訪問調査（11月）

- ・対象 (ア)の研修実施回答校77校のうち理念啓発を行っていると思われる学校の中から抽出した学校
- ・調査内容 研修の内容について
- ・調査校 小学校1校、中学校2校、高等学校1校、養護学校1校 計5校

イ 調査結果の考察

- ・生涯学習理念啓発に関する研修を実施している学校はほとんどなかった。
- ・理念より教育活動の実践が先行してしまっていると思われる。
- ・理念を再認識し、実践が理念に基づいているか否かを確認することが、教育活動の見直しにつながると思われる。
- ・理念と実践の隙間を埋めることのできるプログラムがあれば、担当が活用できる。

(3) 研修参加者の感想の分析

総合教育センター生涯学習部で行った研修の参加者の感想から、以下のことが分かった。

- ・研修に参加すると、学校の活動が生涯学習の意味を持っていることが分かり有意義である。
- ・学校現場では忙しくて、新しい業務として生涯学習に取り組む時間がない。
- ・何かやろうとしても、教職員の理解が得にくい状態である。
- ・小・中学校は体験活動などを頻繁に取り込んでいる学校もあるが、生涯学習や学校の教育目標などに体系付けられておらず、忙しさばかり募って目的を見失いがちではないか。
- ・高校は、まだまだ学校外に開いた体験活動などが不足しており、生涯学習の啓発も十分ではない。
- ・生涯学習の業務が、イベント的にとらえられており、日常業務の中に取り込んで啓発していくことが必要ではないか。

(4) プログラム案の作成

ア プログラム案の作成

上記(1)～(3)の調査結果や考察等を踏まえて次のように作成方針を立て、プログラム案を作成した。

〔作成方針〕 プログラム案を作成するに当たって次の3つの作成方針を立てた。

- (ア) 生涯学習担当が、教職員・保護者や地域住民に対し繰り返し啓発ができるよう、年間を通して継続的な活動をする組み立てとする。
- (イ) 生涯学習の理念を理解し、学校が取り組んでいる教育目標や教育活動を、生涯学習の視点から体系化し見直すことができるような組み立てとする。
- (ウ) 大人全員が子供の育成の担い手であるという視点から、「開かれた学校づくり」を中心に組み立てる。

イ プログラム案の概要

学校の教育活動の説明（対教職員、保護者）	（4～5月）
ネットワークづくり（対保護者、地域住民）	
生涯学習の理念を意識した教育活動の実践、学校行事への参加呼び掛け	
	（対保護者、地域住民）（6月）
「開かれた学校づくり研修」	（7～8月）
「できること」実践	（9月～）
「できること」実践活動のまとめと学校の教育活動の評価	（1～3月）

3 プログラム案の検証（2年次）

(1) 研究協力員によるプログラム案の実践

1年次に作成したプログラム案を、生涯学習担当が実際にやりやすいか、業務量過多にならないかという観点から検討し、修正した。

次に、小・中・高各1校ずつ、生涯学習担当等を研究協力員として委嘱し、プログラム案中の「開かれた学校づくり研修」を中心に、プログラム案の実践を依頼した。

なお、実践に当たっては、各学校の実情に応じて、プログラム案を応用してもらった。プログラム案のうち、4月～6月の部分については各学校の予定に合わせて実施してもらった。ここでは特に「開かれた学校づくり研修」以降に絞って報告する。

ア A小学校の場合

〔A小学校の概要〕

A小学校は児童数が450人余の中規模校である。周辺に田園地帯が広がる一方、近隣地区に近代的ハイテク工業団地があって、就業人口の急増とともに住宅も急増した地域にある。まもなく創立130年という歴史ある小学校であり、環境学習や福祉学習等、問題解決学習に積極的に取り組んでいる。PTA活動や子供会活動も活発で、家庭・学校と地域との連携基盤もある。地域の心の拠り所として住民の学校に寄せる期待は大きい。

（学校経営書要約）

(ア) 「開かれた学校づくり研修」 地域懇談会

A小学校の「開かれた学校づくり研修」は、平成15年7月31日、小学校の体育館と教室を使って行われた。参加者は、幼稚園教員と保護者、小学校教職員と保護者、各自治会長、地区の子供をよくする会の役員（地域住民）、幼稚園・小学校に通う子供がいない地域住民、少年団等子供の活動にかかわる人たちであった。

研修では、生涯学習担当が「教育改革と生涯学習について」というテーマで話をしたあと、地区ごとに懇談会を行い、「家庭・学校・地域で連携して子育てするには」をテーマに、地域の活動と地域の子供たちの様子について意見交換し、子育てについて話し合った。

(イ) 「開かれた学校づくり研修」で「できること」として提案されたこと

「あいさつや声掛けをする」「大人が手本を示す」という基本的なものから、「各家庭で防犯・防災について話し合う」「警察の力を借りて、地域内の危険箇所について指導する」というものや、『ふるさと学習』など地域の自然を活かして、子供の心を育てる」「スポーツで協調性や自立性を育てる」という具体的なものもあった。

イ B中学校の場合

〔B中学校の概要〕

B中学校のある所は、商業地区に隣接する農業地区であったが、近年は住宅地へと変貌している。保護者は教育活動に関心が高く、学校に対しては理解があり、協力的である。生徒数 500 名余の中規模校であり、生徒は部活動や地域と連携したボランティア活動等にも積極的に取り組んでいる。 (学校要覧要約)

(ア)「開かれた学校づくり研修」 「地域が育てる 地区の子供たちの会」

B中学校の「開かれた学校づくり研修」は、平成 15 年 11 月 4 日、中学校の教室を会場に行われた。参加者は、地域住民代表(区長会長・生涯学習推進会長・地域安全推進会長・交通安全協会会長・交通安全指導員幹事・福祉推進会長・民生児童委員会会長・主任児童委員・保護司会代表・子供会代表・青少年指導委員会代表)、公民館長、交番警察官と小学校(2校)・中学校関係者(小・中PTA会長、同PTA生活指導部、同PTA体育保健部、同PTA成人教育部、小学校の校長・教頭・教務担当・生徒指導担当、中学校の校長・教頭・教務担当・生徒指導担当・福祉担当)、幼稚園の園長、保育園(4園)の園長らであった。

中学校では、校長から安全安心な地域で「子育て」するための提案がなされ、次に生涯学習担当が「B中学校の生涯学習と総合的な学習」についてミニ講義を行った。その後、各分野の人が混じったグループごとに、「健全育成と家庭・学校・地域で連携してできること」をテーマに懇談をし、地域の子供たちの健全育成や公共施設の安全確保について話し合った。

(イ)「開かれた学校づくり研修」で「できること」として提案されたこと

日常的声掛け運動や地域一斉のあいさつ運動のほか、「年1回町内の子供たちが集まる機会をつくる」「交通安全指導や地域の見回りを、PTAだけでなく老人会にもお願いする」「既存の『まちづくり会議』を、各種団体が情報交換し合えるネットワークの会としたい」「地域や公民館主催の活動に、子供を意図的に参加させる」ということや、「危険情報を伝える地域のネットワークをつくる」という地域の事情から必要とされるアイデアも出された。

ウ C高等学校の場合

〔C高等学校の概要〕

C高等学校は創立以来 25 年余が経過した、生徒数 850 人弱の中規模校である。市の郊外にあって、中小企業と農家が点在し、住宅も多い地区にある。進学を目指す普通高校で、スポーツ活動も盛んである。新設当時からPTA活動が盛んであり、学校に対する地域からの期待度は高い。 (学校要覧等要約)

(ア)「開かれた学校づくり研修」 新規に立ち上げた会議

C高等学校の「開かれた学校づくり研修」は、平成 15 年 8 月 9 日、学校の付属施設会議室で行われた。参加者は、学校所在地区の各町内会長、幼稚園・小学校のPTA会長、地区防災指導委員、民生児童委員、学校評議員、PTA役員、高等学校の校長・教頭・事務長・各分掌主任、静岡県総合教育センター生涯学習部から 2 名であった。

はじめに、学校長が教育方針等について話をした後、静岡県総合教育センター生涯学習部長が「生涯学習について」と題して講義を行い、次に学校の生涯学習担当が、C高等学校の教育活動と生徒の実態について、OA機器を使って紹介した。

その後、「家庭・学校・地域で連携してできること」をテーマに全体で意見交換し、学校・地域の双方から要望・提案を出し合った。

最後にまとめとして、生涯学習担当から「相互にできること」を提案した。

(1) 「開かれた学校づくり研修」で「できること」として提案されたこと

新しく取り組もうということで、「防災を通じて学校と地域と連携する」「地域の祭に企画段階から生徒が参画する」「地域の老人ホーム慰問に高校生も参加する」「PTA地区会に地域の人も参加する」「学校の芸術週間や芸術鑑賞会に、地域の人にも参加してもらう」などの提案が出された。さらに「1年生対象の保護者による講話の講師や、PTA研修会の講師を、地域の人にもお願いする」という、この学校独自の提案もなされ、2学期に入ってから実行に移された。

(2) 意識調査の分析

実践を通して意識啓発が進んだかどうかを調べ、プログラム案の有効性を検証するため、教職員、保護者及び地域住民に、平成15年6月と10月の2回、アンケート調査を実施した。

2回の調査結果を比較したが、特段の変化は見られなかった。そこで、プログラム案修正の検討に入ることにした。なお、再検討に当たり、意識調査の回答を分析し参考にさせてもらった。以下は主な質問項目と回答の分析である。なお、回答はすべて自由記述でお願いした。

[質問]

- 1 生涯学習のイメージはどのようなものですか。
- 2 「総合的な学習の時間」をどう思いますか。
- 3 学校週5日制をどう思いますか。
- 4 「開かれた学校」についてどう思いますか。(教職員のみ)
- 5 学校と地域の連携についてどう思いますか。(教職員のみ)

ア 全体として、「生涯学習という言葉を知らない」と答える人はいなかったが、そのイメージについては文字どおり「生涯、学習し続ける」というものが多く、大人または老後の「生きがい」というイメージが強いようだった。

イ 「総合的な学習の時間」については、小学校ではノウハウも研究され、蓄積もされつつあり、「子供たちがいずれ大きくなって社会に出て行く時に役立つように、知識や知恵を地域の人々の生活などから学ぶ広い意味での学習(A小住民)」という期待の声や、「一人一人が意欲・関心を持って自ら学び自ら進んで考えるなど、主体的に取り組む子供を育てる場として重要な意味を持つと考える(A小教員)」という回答があったように、かなり浸透してきたのではないと思われる。しかし、一方で「評価が難しい(A小教員)」「支援をうまくしないと何も得ないまま過ぎる危険性もある(A小教員)」との回答もあり、定着までにはまだ時間がかかるだろうと思われる。

教科指導の比重が大きくなる中学校・高等学校では難しい面があるようである。「生涯の財産となる有意義な時間になればすばらしい（C高教員）」「学校は子供だけでなく、学びたい者が多く参加できるものであれば理想である（C高教員）」という期待がある一面、「まだ試行段階で、いろいろなところにしわよせが来ていると思う（B中教員）」「学校独自に任されて、結果的にその場その場で無計画に進めるよりも、専門家の立場から色々な方法、スタイルをアドバイスしてもらい、有意義なものにしたい（C高教員）」「各教科の授業の中でできることであり、高等学校の段階でクラス全員に共通して行うようなものでもない（C高教員）」という戸惑いや不安の声も聞かれる。しかし、今回のプログラム案実践の過程で出てきたC高等学校の取組は、高等学校の「総合的な学習の時間」における地域への働き掛け方に示唆を与えるものであろう。〔7頁 3の(1)のウ(イ)参照〕

ウ 学校週5日制については賛否両論あるが、部活と自分の活動で休みの2日を使い分けている子供の親は、よいことだと感じているようである。一方、子供と一緒にいてやれない親は学校で見てほしいという希望が大きい。また、時間を持て余している子供を見ると、5日制には賛成できないという親や、学力低下を心配する親もいる。いろいろな活動に参加している子供については、「疲れて月曜日に元気がない(A小教員)」という意見もある。学校週5日制の意義がまだ十分理解されていないということではないかと思われる。

エ 「開かれた学校」と「学校と地域の連携」については、小・中・高いずれの教職員も「必要なことであり、一層進めていくべきだ」と回答している。「学校は地域共同体の中心的存在、地域のみならず子供を育てていくという考えからしても、より地域に開くことが大切(A小教員)」「外部の方に学校の様子を見ていただくことは、とてもよいことだと思う(B中教員)」「学校には説明責任があり、家庭・地域から信頼され、必要とされる学校であるべきだと思う(B中教員)」「地域住民が学校評議員等にもなり、学校の改革や生徒指導の改善に何らかの形で参加する(C高教員)」などが典型的な回答である。しかし、「学校で職業体験をお願いしても断る企業が多かったり、地域行事に参加しない生徒もまだ多かったりする(B中教員)」「家庭及び地域の学校経営参加を保証すべきであると考えますが、方法としての具体策を持たない(C高教員)」という回答もあり、必要性は強く感じていても地域や外部とつながることが難しいという実態を示している。

(3) 研究協力員の意見に対する考察

平成15年10月に2回目のアンケート調査を依頼した折、研究協力員に対し、プログラム案を実践してみた効果等について、意見を聞いた。

ア 「このプログラム案が生涯学習の理念啓発に資するものであるか」という問いに対しては、「時期を定めた行動プログラムは意味がある」「各種団体との共通認識を持つことができたことは有意義であった」「地域や学校の実情に対応しつつ一段と具体的なキーワードを絞り込むことが必要」「啓発された意識を持続させ、学校を生涯学習体系の中で機能させていくために、今後とも継続的段階的な刺激が必要」というような意見があった。地域を広く取り込みつつ、年間を通じて活動するプログラム構成は有効だと受け止められたと考えられる。

イ 「このプログラム案を実施して良かった点はあるか」という問いに対しては、「学校の日常の様々な取組と生涯学習を結び付けることができ、現実感が持てた」「地域住民に対し、今までより学校の様子を伝えることができた結果理解が深まってきたと思う」「直接地域の人々の意見が聞けて良かった」「大きな負担がなく実施できる」という回答があった。これは、今学校が行っている活動を見直すという方法を用いたことや、学校の実情に合わせて応用してほしいと依頼したことが良かったのだと思われる。

ウ 「反省点はあるか」という問いに対しては、「説明を聞いてもらった時は生涯学習について理解されたと思うが、その意識を具体的かつ継続的に持っていてもらえるかどうかについては、やや不安である」「地域住民も参加しての研修を行うことを、地域の代表だけでなく地域こぞって考えていけばもっと有効になるだろう」との意見があった。このことはプログラムの効果の浸透性に対する不安であるが、この点については大いに考えるべき余地のあるところである。

(4) プログラムの完成に向けて

以上(1)～(3)を通して考察してみると、このプログラム案の全体的な流れは良かったと考えられる。しかし、プログラム全体を通して生涯学習の理念を理解してもらおうと考えていた点については、それを意識付けることは不十分であった。例えば、学校と家庭・地域社会の役割や、学校と家庭・地域社会が連携することの重要性などを確認するための講義の時間を、十分取る必要があった。よって、この部分を補って修正し、プログラムを提示することとした。

研究の成果

本研究の成果として、学校の生涯学習担当が活用できる「生涯学習啓発プログラム」の概要を以下に示す。詳細については、13～14ページの別紙を参照されたい。

1 プログラムの概要

(1) 動機付け・ネットワークづくり(4～6月)

ア 教職員に対しては、職員会議等で、学校の教育活動の拠り所となる生涯学習の理念を再認識し、生涯学習の視点で、日々実践している学校の教育活動を振り返るとともに、家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性を理解してもらう。

また、保護者・地域住民に対しては、PTA総会や学級懇談会、あるいは学校だよりや各種会合等で、学校が生涯学習の理念に基づいて教育活動を実施していることや家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性を理解してもらう。

イ 教職員に対しては、保護者や地域住民が学校の教育活動に参加したり、教職員が地域の活動に協力したりする体制づくりをする。

また、保護者と地域住民のネットワークづくりを支援し、ネットワーク参加への呼び掛けを

行う。

(2) 研修準備（7月）

- ア 教職員に対しては、職員会議等で、生涯学習の観点から家庭・学校・地域社会が連携して子供を育成する必要性について再度共通認識を図り、「開かれた学校づくり研修」に備えるとともに、「開かれた学校づくり研修」の役割分担等、準備を開始する。
- イ 保護者に対しては、地区懇談会等で、連携して子供を育てる立場から「開かれた学校づくり研修」の趣旨を説明し、参加を呼び掛ける。また、保護者に地域住民への参加呼び掛けを依頼する。

(3) 研修実施（8月）

- ア 教職員・保護者・地域住民、学校と地域社会が連携して子供を育てることの重要性を理解してもらうため、「開かれた学校づくり研修」で、生涯学習社会における学校・家庭・地域社会の役割について、講義で必ず触れる。なお、講義は、「生涯学習講義の要点」〔21～22ページ 資料2〕を参考に行う。
- イ みんなで子供を育てるために、それぞれの立場で気軽にできることを話し合ってもらい、「できること」を宣言してもらう。

(4) 実践活動（9～12月）

それぞれの立場で、「できること」を実践する。

(5) 反省・まとめ（12～3月）

- ア 教職員に対しては、職員会議等で、「開かれた学校づくり研修」の総括を行ってもらうとともに、生涯学習の観点に基づき、本年度の教育活動を評価し、次年度の教育活動の計画を立案してもらう。
- イ 保護者・地域住民に対しては、PTA研修会等で、「開かれた学校づくり研修」の総括をしてもらう。

2 プログラムの活用

プログラムの活用にあたっては、次の3点を念頭に置く。

- (1) 各学校や地域の実情に応じて、使いやすい 校版プログラムとして組み立て直して使う。
- (2) 生涯学習担当がリーダーシップをとってプログラムの実践をすることはもちろんであるが、他の教職員も業務分担し、全職員で取り組む。特に保護者や地域住民に働き掛けをする時な

どは、教職員が共通認識を持って当たる。

- (3) 1年で終わりということではなく、プログラム実施後、プログラム全体の効果を検証し、内容を高めながら複数回実践することを心掛ける。

おわりに ーこれからの課題も含めてー

平成13年度の生涯学習部の調査研究に端を発した「生涯学習啓発プログラムの開発」は、先進事例を見いだせないという状況の中で手探りの開発となった。アンケート調査等を基に、何回も検討を重ねてきた。その結果、多忙の中、顧問の丁寧な御指導と、協力員やその所属校の積極的な協力のおかげで、学校が取り組みやすい啓発プログラムをようやくまとめることができた。

今回開発したプログラムは、子供の育成を柱に「開かれた学校づくり」に焦点をあてる活動の中で、教職員、保護者、地域住民に対し、生涯学習の理念を啓発していこうとするものである。本来、生涯学習の観点からすると、学校は、子供たちの育成の場としてだけでなく、大人たちの学習の場（自己実現の場）としても「開かれ」ていることが重要である。その意味では、このプログラムの実践が大人の学びの場づくりのきっかけになればよいと考えている。このプログラムに参加するということ自体が大人の学習活動であり、自己実現に向かうきっかけになると考えるからである。

「開かれた学校づくり」は、最初は、子供の育成という視点から、学校や地域社会で何をしたらいいか、学校と地域とがいかに連携・協力するかという動きであろうが、生涯学習の理念に対する認識が深まれば、次第に、大人が学習するという視点から、学校を地域の学習活動のセンターとして活用できないかという動きも生まれてくると思われる。そうした動きは、既に地域教育推進協議会（コンソーシアム）（*1）やしずおか型（総合型）地域スポーツクラブ（*2）などに見られる。保護者や地域住民のそうしたニーズを受けて、学校やそこに勤める教職員からも積極的に地域に貢献する活動が生み出されるに違いない。そうなってはじめて、学校にとっても地域にとってもメリットのある、“Give & Take”の体制が確立され、本当の意味での「開かれた学校づくり」が推進されたことになると考えている。

このプログラムが多くの学校で活用され、それをきっかけとして、本当の意味での「開かれた学校づくり」が推進されることを大いに期待している。

〔用語の解説〕

*1 地域教育推進協議会（コンソーシアム）

静岡県では、地域全体で地域の子供をはぐくむためのシステムづくりを推進するため、「子供をはぐくむ地域教育推進事業」を実施している。具体的には、小学校区等を単位に、自治会、PTA、NPO、ボランティアグループなどの地域の諸団体等が連携して地域教育推進協議会（コンソーシアム）を設置し、子供の遊び場づくり、読み聞かせの実施、自然体験などの学習機会の提供などの活動を通じて、協議会機能の強化と教育環境の整備を進めている。事業がスタートして3年目となる15年度は、県内全域に101の協議会が設置され、地域の特徴や団体の特色を生かした活動が展開されている。

事業を所管しているのは、静岡県教育委員会社会教育課（054-221-3115）

ホームページ（<http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-08/>）

* 2 しずおか型（総合型）地域スポーツクラブ

静岡県では、生涯スポーツ社会の実現を目指し、県民誰もが、それぞれの体力、年齢、興味などに応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるようしずおか型（総合型）地域スポーツクラブの育成に取り組んでいる。具体的には、本県の地域スポーツクラブの姿として、3つの多様性（種目の多様性、世代や年齢の多様性、技術レベルの多様性）をポイントとしながらも、既存のスポーツ組織（学校運動部活動や地域のスポーツ少年団等）と密接に連携をとり、各地域の実情にあった住民主体の運営をめざすという“しずおか型地域スポーツクラブ”を提唱し、その創設、運営、活動等を支援している。

現在、「スポーツを通じたプレーイング・フィールド（遊び場）づくり」をモットーに活動している浜北市の市内中学校区単位に設置された北浜、庵玉、北部、浜名、北浜東部各スポーツクラブや、学校運動部活動のさらなる充実と地域との連携を主たる目的として活動している静岡市の竜爪CSC（カルチャー・スポーツ・クラブ）などがある。

事業を所管しているのは、静岡県教育委員会スポーツ振興室(054-221-3287)

【研究顧問】 常葉学園大学 副学長兼教育学部長 角 替 弘 志

【研究協力員】

細江町立中川小学校教諭	西田 光男
富士市立岩松中学校教諭	福島 正明
静岡県立静岡西高等学校教諭	寺田 憲史

【研究組織】 静岡県総合教育センター 生涯学習部
部 長 石 田 信 子

【生涯学習課】

課 長	堀池 節子（平成 15 年度）
	森 和彦（平成 14 年度）
指導主事	清野 裕章（平成 15 年度）
	木内 勲（平成 14 年度）
主 査	田上 学

【教育資料課】

課 長	影山 久茂（平成 15 年度）
	足立進一郎（平成 14 年度）
指導主事	福與繁太郎

別紙

1 「生涯学習啓発プログラム」

静岡県総合教育センター生涯学習部

	月	対 教 職 員	対 保 護 者	対 地 域 住 民
動 機 付 け ・ ネ ッ ト ワ ー ク づ く り	4	啓発 職員会議等で、学校の教育活動の拠り所として生涯学習の理念があることを確認する。		
	5	共通理解 学校の教育活動が生涯学習の観点から行われているか、確認し合う。(保護者・地域住民への説明のための共通理解)	説明 P T A 総会、学級懇談会等で、生涯学習の観点から、学校の教育活動を説明する。 家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性	広報 学校だよりや各種会合等を活用し、学校が生涯学習の理念に基づいて教育活動を実践していること、地域社会とも連携・協力して子供を育てることへの理解を呼び掛ける。
		教職員の体制づくり 保護者や地域住民が学校の教育活動に参加し、教員が地域の活動に協力できるようにするための体制づくりをする。	保護者の体制づくりへの協力 P T A 役員を中心とした保護者と地域住民の体制づくりを進めるために、協力する。 ・ネットワークづくり ・保護者の学校行事等への参加・計画・立案	ネットワーク参加への呼び掛け ・保護者が、地域住民へ呼び掛ける。 ・教職員が、健全育成会や自身の活動を通じて呼び掛ける。
		生涯学習についての研修等への参加呼び掛け ・静岡県総合教育センター等の研修への参加を呼び掛ける。(地域住民の学校支援講座等) ・自己研修を勧める。	・静岡県総合教育センター等の研修への参加を呼び掛ける。 (地域住民の学校支援講座等)	・静岡県総合教育センター等の研修への参加を呼び掛ける。(地域住民の学校支援講座等)
	6	働き掛け 生涯学習の理念を意識した教育活動の実践を働き掛ける。	参加・協力の呼び掛け ・学校の教育活動への参加・協力を呼び掛ける。 ・地域住民への働き掛けを依頼する。	参加・協力の呼び掛け 学校の教育活動への参加・協力を呼び掛ける。
		場づくり 保護者・地域住民が学校の教育活動に参加しやすい場を設定する。 ・保護者(役員)研修会の開催 地教委・N P O 等との連携、学校祭の活用等 ・各種学校行事の開催 ・学校支援ボランティアの導入		

研修準備	7	<p>地区懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員会議等を利用して、1学期を振り返り、生涯学習の理念に基づき、家庭・学校・地域社会が連携して子供を育成するという考えについて共通理解する。 	<p>地区懇談会への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動、連携・協力への理解を図る。 ・「開かれた学校づくり研修」の趣旨説明と参加呼び掛け ・協力依頼、役割分担、地域住民への働き掛けの検討 	
		<p>「開かれた学校づくり研修」の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割分担等 ・研修会までに家庭・学校・地域社会の役割分担に対する考え方をまとめておく。 ・グループワークの材料（体験活動・総合的な学習・地域行事等）の整理・準備 	<p>「開かれた学校づくり研修」の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割分担 ・地域住民への働き掛け等 ・実践発表者の手配を依頼 ・グループワークの雰囲気づくりの依頼 ・「できること宣言」の発表依頼 	
研修実施	8	<p>「開かれた学校づくり研修」開催・参加</p> <ol style="list-style-type: none"> 講義 (1) 生涯学習社会における学校や家庭・地域社会の役割について (2) 家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性について 説明 生涯学習の理念に基づいた学校の教育活動 事例発表 地域で育てる子供たち（NPO、ボランティア、企業、公民館・博物館等） グループワーク・協議「みんなで子供を育てるために～自分ができそうなこと～」 ・できること宣言 		
実践活動	9	「できること」実践	「できること」実践	
	10	生涯学習の理念を意識した教育活動		
	11			
反省・まとめ	12	<p>「開かれた学校づくり研修」のまとめ</p> <p>職員会議等で、「開かれた学校づくり研修」(「できること実践活動」を含む)の総括を行う。</p> <p>本年度の学校の教育活動の評価と次年度の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の学校の教育活動について、生涯学習の観点から評価を行う。 ・次年度の学校の教育活動の在り方を生涯学習の観点から考え、検討する。 	<p>「開かれた学校づくり研修」のまとめ(12月または1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA研修会等で、「開かれた学校づくり研修」(「できること実践活動」を含む)の総括を行う。 ・次年度への取組を、家庭・学校・地域社会連携の観点から検討する。 ・地域住民の参加を呼び掛ける。 ・教職員との合同の会合を企画するのもよい。 	
	1			
	2	次年度の学校の教育活動の立案		
	3			

* 「開かれた学校づくり研修」を中心に組み立てる。

* 今までの「開かれた学校づくり」に対する考え方や活動の在り方を、生涯学習の観点から再確認する。

2 「生涯学習啓発プログラム」の展開例

動機付け・ネットワークづくり(4～6月) 生涯学習の理念に対する教職員の共通理解を図るとともに、保護者・地域住民も含めた意識付けを行い、協力・推進体制を整備する。												
月	教職員に対する活動	保護者・地域住民に対する活動										
4月	啓発 職員会議などで「図1」「図2」(18・19ページ参照)や資料(文部科学省作成パンフレット等)を基に、学校の教育活動の拠り所として生涯学習の理念があることを確認する。併せて、家庭・学校・地域社会が連携・協力して子供の育成をする必要性の理解を図る。											
5月	共通理解 PTA総会、学年懇談会等で「図1」「図2」や資料(文部科学省作成パンフレット等)を使い、学校の教育目標や教育活動を、生涯学習の観点から保護者に説明するために、事前に教職員の共通理解を深める。また、保護者からの要望などを学校の教育活動に反映させる意識を持たせる。	説明・広報 PTA総会や学年懇談会等で「図1」「図2」や資料(文部科学省作成パンフレット等)を使い、学校が生涯学習の理念に基づいて教育目標を設定し、教育活動を実践していることを説明する。また、地域住民には、学校だよりの配布や各種会合などの機会を通じて広報する。										
	教職員体制づくり 保護者や地域住民が学校の教育活動に参加したり、教職員が地域の活動に協力できるようにしたりするための体制づくりに取り組む。	保護者・地域住民の協力体制づくり 子供を育てるためには、家庭・学校・地域社会の連携・協力が不可欠であるという意識を深めてもらう。保護者と地域住民のネットワークづくりをPTA役員等に働き掛け、保護者(役員)研修会や学校行事への参加を計画してもらう。										
	研修等への参加呼び掛け 静岡県総合教育センター主催の研修等への参加を呼び掛け、生涯学習についての理解を深めてもらう。 (例:「教職員社会教育専門研修」「地域住民の学校支援講座」等)	研修等への参加呼び掛け 静岡県総合教育センター主催の研修等への参加を呼び掛け、生涯学習についての理解を深めてもらう。 (例:「地域住民の学校支援講座」等)										
6月	働き掛け 日常の教育活動が、生涯学習の理念を意識したものとなるように、働き掛ける。	参加・協力の呼び掛け 学校の教育活動への参加・協力を呼び掛ける。地域住民へは、保護者(役員)にネットワークづくりを利用して働き掛けてもらうように依頼する。										
	場づくり 保護者・地域住民が、学校の教育活動に参加しやすい場を設定する。日常の授業や学校行事等を「開き」、積極的に学校教育に参画してもらえるような気運を高めていく。											
家庭・学校・地域のネットワークの強化 下記に示す例のように、地域住民を巻き込んだ研修会を実施することができれば理想的である。その際、市町村社会教育課(生涯学習課)や地域のNPOなどと連携して講座を開設したり、学校祭を活用したりするのも一案である。 <研修会例> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">講座名「地域の教育ネットワークづくり」</td> <td style="text-align: right;">1時間30分</td> </tr> <tr> <td>1 名刺づくり・・・パソコンで制作</td> <td style="text-align: right;">〔学校職員〕 40分</td> </tr> <tr> <td>2 出合いゲーム・・・アイスブレーキング</td> <td style="text-align: right;">〔生涯学習関係職員等〕 20分</td> </tr> <tr> <td>3 名刺交換パーティー</td> <td style="text-align: right;">〔生涯学習関係職員等〕 30分</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(会話しながら、できるだけ多くの人と交換する。)</td> </tr> </table>			講座名「地域の教育ネットワークづくり」	1時間30分	1 名刺づくり・・・パソコンで制作	〔学校職員〕 40分	2 出合いゲーム・・・アイスブレーキング	〔生涯学習関係職員等〕 20分	3 名刺交換パーティー	〔生涯学習関係職員等〕 30分	(会話しながら、できるだけ多くの人と交換する。)	
講座名「地域の教育ネットワークづくり」	1時間30分											
1 名刺づくり・・・パソコンで制作	〔学校職員〕 40分											
2 出合いゲーム・・・アイスブレーキング	〔生涯学習関係職員等〕 20分											
3 名刺交換パーティー	〔生涯学習関係職員等〕 30分											
(会話しながら、できるだけ多くの人と交換する。)												

研修準備（7月）		
「開かれた学校づくり研修」の開催に向けた具体的な準備を行う。		
月	教職員に対する活動	保護者・地域住民に対する活動
7月	<p>地区懇談会の開催</p> <p>地区懇談会において、学校の教育目標や教育活動を生涯学習の理念に基づいて説明するために、職員会議などで、学校教育目標や1学期の活動を振り返るとともに、「図2」（19ページ参照）を使って、教職員の共通理解を図っておく。</p>	<p>地区懇談会への参加促進</p> <p>多くの保護者に地区懇談会に出席してもらい、「図2」等を用いて学校の教育目標や教育活動を生涯学習の理念に基づいて説明し、理解を得る。また、「開かれた学校づくり研修」の趣旨を説明し、研修会への参加や運営について協力を依頼する。</p>
	<p>「開かれた学校づくり研修」の準備</p> <p>「開かれた学校づくり研修」の趣旨を説明して、学校全体の取組として共通認識を図る。また、「開かれた学校づくり研修」の具体的なプログラムを作成し、職員分担などを決めるとともに、当日の運営方法等について打合せを行う。</p>	<p>「開かれた学校づくり研修」の準備</p> <p>保護者（役員）などの役割分担を決めるとともに、当日の運営方法等について打合せを行う。また、地域住民への参加呼び掛けや募集方法の検討について、保護者（役員）に協力してもらう。</p>

研修実施（8月）																																
教職員、保護者、地域住民の参加による「開かれた学校づくり研修」を実施し、生涯学習の理念の浸透を図る。																																
月	教職員に対する活動	保護者・地域住民に対する活動																														
8月	<p>「開かれた学校づくり研修」の開催</p> <p>教職員、保護者、地域住民の参加による「開かれた学校づくり研修」を、下記研修例を参考に開催する。</p> <p><研修例></p> <p>1 目的</p> <p>今日の教育改革が生涯学習の理念に基づくものであり、学校の目標や諸活動もその流れの中で展開していることを理解し、家庭・学校・地域社会が互いに連携・協力して子供たちを育成する必要性を理解する。</p> <p>2 日時</p> <p>参加者である教職員・保護者・地域住民の出席しやすい時間帯で、2時間程度</p> <p>3 内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 講義</td> <td>ア 生涯学習社会における学校や大人の役割について</td> <td>15分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性について</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔生涯学習担当又は生涯学習関係行政職員等〕</td> </tr> <tr> <td>(2) 説明</td> <td>生涯学習の理念に基づいた本校の教育活動</td> <td>15分</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔教務主任又は研修主任〕</td> </tr> <tr> <td>(3) 事例発表</td> <td>地域で育てる子供たち（1～2事例）</td> <td>20分</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔先進的な活動を行っている、NPO、ボランティア、公民館・博物館等の職員又は生涯学習関係行政職員〕</td> </tr> <tr> <td>(4) グループワーク</td> <td>協議「みんなで子供を育てるために～自分ができそうなこと～」</td> <td>60分</td> </tr> <tr> <td>(5) 報告</td> <td>できること宣言（実践できそうな活動を報告）</td> <td>10分</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔グループ代表〕</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTAの家庭学級、研修部と連携して実施するのもよい。 ・各グループの構成人員が、偏らないように注意する。 ・研修後、研修会で出た意見をまとめ、教職員、保護者、地域住民代表に伝える。 ・インターネットなどを活用するのモ一案である。（ホームページで発信など） 		(1) 講義	ア 生涯学習社会における学校や大人の役割について	15分		イ 家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性について			〔生涯学習担当又は生涯学習関係行政職員等〕		(2) 説明	生涯学習の理念に基づいた本校の教育活動	15分		〔教務主任又は研修主任〕		(3) 事例発表	地域で育てる子供たち（1～2事例）	20分		〔先進的な活動を行っている、NPO、ボランティア、公民館・博物館等の職員又は生涯学習関係行政職員〕		(4) グループワーク	協議「みんなで子供を育てるために～自分ができそうなこと～」	60分	(5) 報告	できること宣言（実践できそうな活動を報告）	10分		〔グループ代表〕	
(1) 講義	ア 生涯学習社会における学校や大人の役割について	15分																														
	イ 家庭・学校・地域社会の連携・協力の必要性について																															
	〔生涯学習担当又は生涯学習関係行政職員等〕																															
(2) 説明	生涯学習の理念に基づいた本校の教育活動	15分																														
	〔教務主任又は研修主任〕																															
(3) 事例発表	地域で育てる子供たち（1～2事例）	20分																														
	〔先進的な活動を行っている、NPO、ボランティア、公民館・博物館等の職員又は生涯学習関係行政職員〕																															
(4) グループワーク	協議「みんなで子供を育てるために～自分ができそうなこと～」	60分																														
(5) 報告	できること宣言（実践できそうな活動を報告）	10分																														
	〔グループ代表〕																															

月	教職員に対する活動	保護者・地域住民に対する活動
8月	<p>研修運営と参加</p> <p>家庭・学校・地域住民の役割分担に対する共通認識を持つようにする。</p> <p>グループワークの材料として、体験活動、総合的な学習の時間、地域行事などを整理して、プリントなどにまとめておく。</p> <p>グループワークには、1学期までの取組の反省とこれからの取組への課題が反映されるよう工夫し、その趣旨を伝える。</p>	<p>研修運営協力と参加</p> <p>NPOなどに実践発表者を依頼する。その際、発表の目的などを明確に伝え、視点がずれてしまわないように配慮する。</p> <p>保護者（役員）などに、グループワークが活発となるよう、発言しやすい雰囲気づくりをお願いする。</p> <p>「できること宣言」をグループごとに発表してもらう。</p>

実践活動（9～12月）		
「開かれた学校づくり研修」の検討結果を踏まえ、生涯学習の理念を意識して、「できること」を家庭、学校、地域において実践する。		
月	教職員に対する活動	保護者・地域住民に対する活動
9～12月	<p>「できること」実践</p> <p>実践に当たっては、以下のことについて協力要請する。</p> <p>生涯学習を意識して、学校の教育活動に取り組む。</p> <p>「開かれた学校づくり研修」で出た意見に沿った活動を実践する。</p> <p>地域行事や地域での生涯学習活動を教えてもらい、学校の活動に取り入れるための組織づくりを工夫する。</p> <p>地域の行事や生涯学習活動に参加して、生涯学習社会を意識する機会を作る。</p>	<p>「できること」実践</p> <p>「開かれた学校づくり研修」で出た意見に沿って、学校の教育活動への協力と、家庭や地域での実践を依頼する。</p>
	<p>「できること」実践例</p> <p>「できること」実践（各活動は随時に随所で）</p> <p>「開かれた学校づくり研修」で考えた「できること」を実践（個人でも、ネットワークを利用したグループでもよい）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校の教育活動への協力（学校ボランティア） 2 あいさつ運動への参加（学校への協力） 3 図書館の整備や読み聞かせ等のボランティア実践 4 自分の特技を生かし、体験学習への協力 5 行政やNPOと協力して、休日の子供たちの自然体験や社会体験講座への協力や講座設定 	

反省・まとめ（12～3月）		
本年度実施した「開かれた学校づくり研修」の評価を行うとともに、次年度の教育活動の在り方を考える。		
月	教職員に対する活動	保護者・地域住民に対する活動
12～3月	<p>「開かれた学校づくり研修」のまとめ</p> <p>職員会議等で、「開かれた学校づくり研修」（「できること」実践活動を含む）の総括を行い、次年度への取組を検討する。また、本年度の学校の教育目標や教育活動について、生涯学習の観点から評価を行い、次年度の教育目標や教育活動の在り方を考える。</p> <p>プログラム全体を検証し、次年度以降のプログラムを検討する。</p>	<p>「開かれた学校づくり研修」のまとめ</p> <p>P T A研修会（役員会）等で、「開かれた学校づくり研修」（「できること」実践活動を含む）の総括（次ページ総括会議例参照）を行い、次年度への取組を検討するとともに、次年度に引き継ぐ。</p> <p>地域住民の意見をまとめに反映するため、地域住民の代表にも参加してもらう。</p>

< P T A 研修会（役員会）等での「開かれた学校づくり研修」の総括会議例 >

「開かれた学校づくり研修」（「できること」実践活動を含む）の総括会議

（教職員と合同で行うのもよい）

- 1 テーマ 実践発表「地域で育てる子供たち」
- 2 参加者 教職員、保護者、地域住民（代表だけでも）等
- 3 会場 学校
- 4 内容 （参加者の出席しやすい時間帯で、2時間程度）
 - (1) 研修の総括・・・学校の教育目標や教育活動の振り返り〔生涯学習担当又は研修主任又は教務主任〕 15分
 - (2) 実践発表「地域で育てる子供たち」・・・活動ごとの「アピール」発表 40分
〔保護者代表又は地域住民〕
 - (3) よりよい活動と連携のために・・・実践に対する感想とアドバイス 20分
〔生涯学習担当又は生涯学習関係行政職員〕
 - (4) 来年度に向けて・・・グループワークで来年度の実践を検討 〔グループワーク〕 40分
 - (5) まとめ・・・来年度の活動方針を報告 〔各グループ代表より〕 15分

図 1

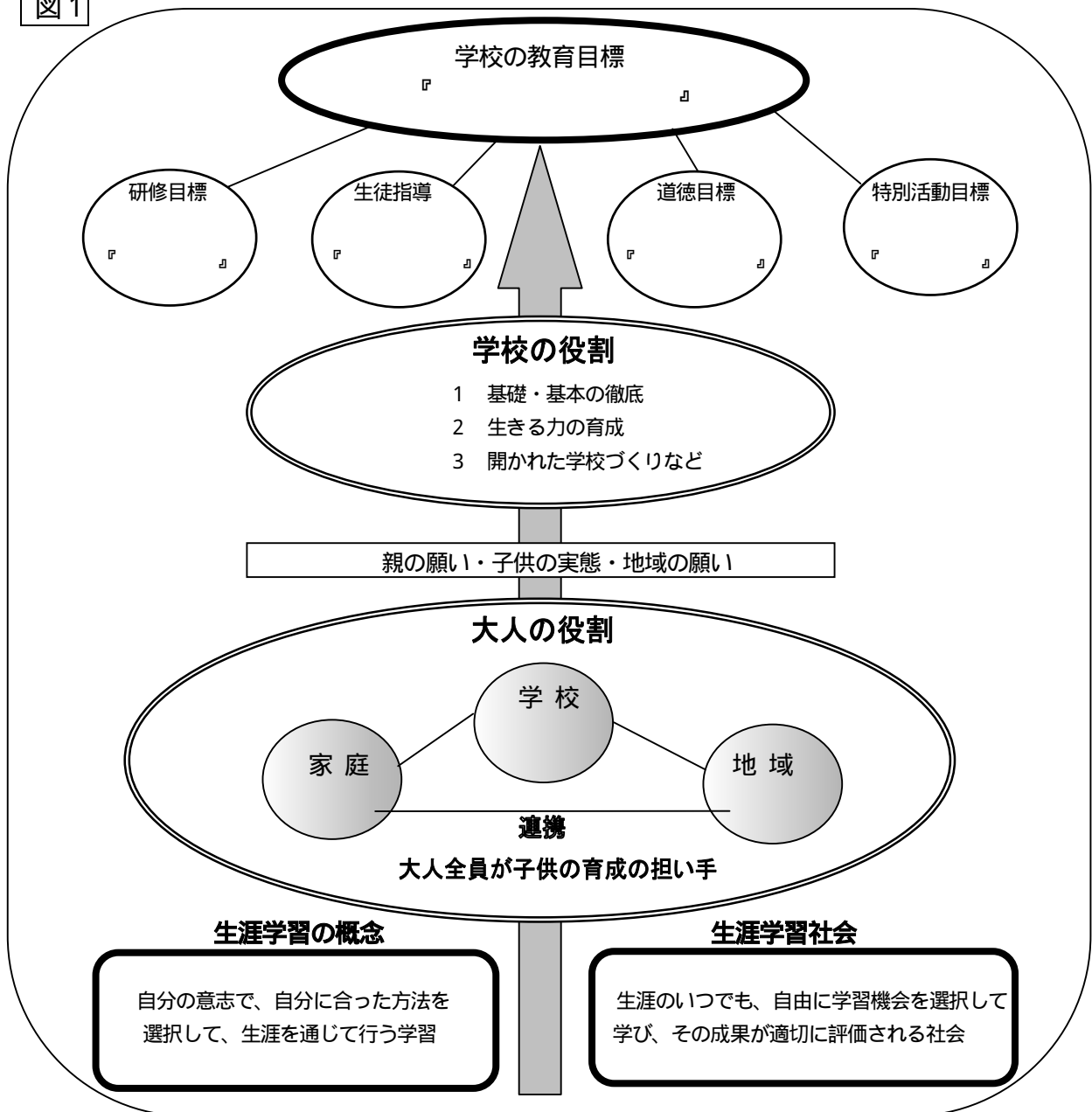
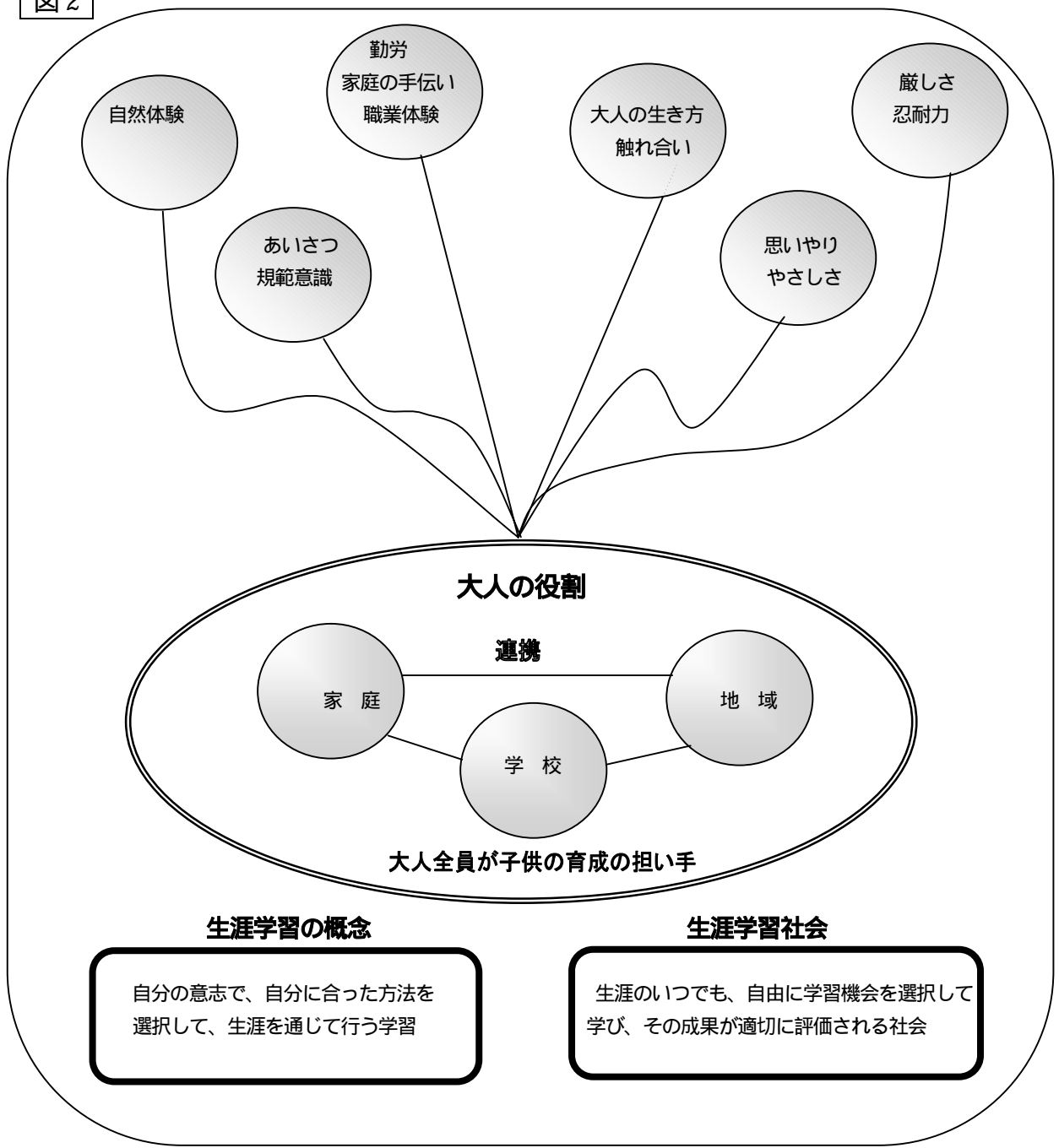


図2



資料

1 理念啓発上参考となる答申等

- 昭和 46 年 社会教育審議会答申 「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」
- 昭和 46 年 中央教育審議会答申 「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について」
生涯学習の観点から全教育体系を総合的に整備する
- 昭和 56 年 中央教育審議会答申 「生涯教育について」
- 昭和 62 年 臨時教育審議会答申 「教育改革に関する答申（第 1 次～第 4 次《最終答申》答申）」
個性重視の原則
生涯学習体系への移行
変化（国際化、情報化）への対応
開かれた学校
学校の役割 基礎・基本の徹底 自己教育力
評価の多元化 教育の適時性に配慮
- 平成 元年 新学習指導要領告示 生涯学習の基礎を培う
- 平成 3 年 中央教育審議会答申 「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」
特色ある学校づくり
- 平成 4 年 生涯学習審議会答申 「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」
当面取り組むべき 4 つの課題
- 平成 8 年 中央教育審議会答申 「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
第 1 次答申
[生きる力]の育成
- 平成 9 年 中央教育審議会答申 「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
第 2 次答申
- 平成 10 年 中央教育審議会答申 「今後の地方教育行政の在り方について」
学校評議員の設置
- 平成 10 年 教育課程審議会答申 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校・聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」
総合的な学習の時間
- 平成 11 年 生涯学習審議会答申 「生活体験・自然体験が子供の心をはぐくむ」
- 平成 15 年 中央教育審議会答申 「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」

2 生涯学習講義の要点

(1) 生涯学習とは

法令による言葉の定義はなく、一般的には、「自己の充実・啓発や生活の向上のため、各人が自発的意志に基づいて、必要に応じ、自己に適した手段・方法を自ら選び、生涯を通じて行う学習」と理解されている。このことから生涯学習は、趣味や教養のための学習、スポーツ・レクリエーション活動、ボランティア活動、学校教育、家庭教育、リカレント教育等、多様な学習行為を含むが、我が国において現在大切なのは、教育改革の理念として生涯学習を考えることである。

教育における諸改革は、生涯学習社会の構築と実現に向けて実施されている。学校完結型教育観（教育は学校だけで行われるという見方）から脱却し、生涯学習の基礎を培うことが生涯学習社会における学校の役割であるととらえることが大切である。

生涯学習の基礎とは、様々な変化が急速かつ激しく進行する現代社会において、一人一人の人間が主体的・創造的に生き抜いていくための資質や能力であり、これは単に、基礎的・基本的な知識や技能だけを指すものではなく、学ぶ意欲や問題解決能力、社会性、健康や体力など、[生きる力]として定義されているものに他ならない。[生きる力]は、学校の教育活動全体を通じてはぐくむことが重要であるが、同時に学校のみで対応できるものではなく、家庭・地域社会が連携・協力し、三者が一体となって子供を育てていく必要がある。

(2) 「開かれた学校づくり」とは

「開かれた学校づくり」が求められる背景は、変化の激しい現代社会を生きる子供たちに、自ら学び考える力や豊かな人間性などの[生きる力]を育てていくことが、学校の役割として期待されるからである。しかし、子供たちの[生きる力]は学校だけではぐくまれるものではなく、子供を取り巻く生活全体の中ではぐくまれるものである。「開かれた学校づくり」とは、学校が家庭や地域社会に対して積極的に働き掛け、家庭や地域社会とともに、子供たちの[生きる力]を育てていくことなのである。

また、「生涯学習社会づくり」とは、「人は生涯にわたって学び続ける」という時間的側面と、「人は家庭・学校・社会などあらゆる場において学ぶ」という空間的側面の双方の視点に基づいて、家庭・学校・社会が必要な連携・融合を果たすことである。その意味で、「開かれた学校づくり」とは「生涯学習社会づくり」を進展させるための有効な手だてである。

「開かれた学校づくり」で地域に開くのは学校の施設だけではない。学校の教育内容も地域に開き、地域社会の中の学校として、家庭・学校・地域社会の連携を一層進めることを目指している。静岡県教育委員会では「開かれた学校づくり」を推進するため、地域の教育資源の活用、学校の生涯学習センターとしての機能の充実、開かれた学校運営の推進を施策の方向としている。

(詳細は <http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-08/hirakaretagakkou/>)

(3) 学校週5日制とは

「学校週5日制」とは、学校、家庭、地域社会が一体となって、子供たちの生活全般を見直しながら、子供たちの「生きる力」をはぐくむために導入されたものである。

学校週5日制により子供たちに「ゆとり」を持たせることが、学力低下につながるのではないかと懸念する風潮があるが、その場合「学力」をどうとらえるかがポイントとなる。平成15年10月の中央教育審議会の答申によれば、「学力」とは「生きる力」を知の側面からとらえた「確かな学力」であるということになる。答申では、「確かな学力」を、「知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力などまでを含む、学ぶ意欲を重視した、これからの子供たちに求められる学力」としており、特に、「確かな学力」をはぐくむ上での重要な視点として、学習意欲の向上をあげている。「学ぶ意欲」は、教室での経験だけではなく、多彩な生活体験、自然体験、文化・スポーツ活動など実社会とのかかわりを通してはぐくんでいくことが大切である。そこで、こうした体験活動的な機会を広げるため、学校週5日制が導入されることとなったのである。

(4) 「総合的な学習の時間」とは

現行の学習指導要領は、学校週5日制のもと、「ゆとり」の中で、子供たちに「生きる力」を育成することを基本的なねらいとしている。その中で「総合的な学習の時間」は、学習指導要領のねらいを実現する上で、極めて重要な役割を担うものとされ、平成15年10月の中央教育審議会答申では、「総合的な学習の時間の一層の充実」が求められた。

「総合的な学習の時間」の内容は、地域や学校、子供たちの実態に応じて、各学校が創意工夫をすることで、これまでの教科の枠を超えた学習が可能になる。また、学習活動を行うに当たっては、自然体験や社会体験、観察、実験、発表や討論などの体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れることが大切である。「総合的な学習の時間」への取組を中心に、各学校が、子供たちにどのような力を付けるのかを明確にすることで、特色ある学校づくりにもつながる。

「総合的な学習の時間」には、体験的な学習が積極的に取り入れられているが、これには、地域の理解と協力が不可欠である。